

国立大学図書館協会理事会  
(平成 16 年度第 3 回) 議事要録

日 時 : 平成 16 年 10 月 22 日 (金) 15 : 00 ~ 16 : 30  
場 所 : 京都大学附属図書館大会議室  
出席者 : 別紙のとおり

1 . 開 会

2 . 会長挨拶

小宮山会長 ( 東京大学・館長 ) による開会の挨拶が行われた。

3 . 前々回・前回議事要録及び文書回議議事要録の承認

前々回理事会 ( 平成 15 年度第 4 回、16.5.21 東京大学附属図書館 ) 前回理事会 ( 平成 16 年度第 1・2 回、16.7.1 大阪大学コンベンションセンター ) 及び文書回議 ( 16.6.8・16.8.17 ) の議事要録 ( 案 ) について、朗読は省略し、会議終了までに訂正等があれば申し出ていただきたい旨、小宮山会長より発言があった。

続いて事務局 ( 東京大学・星野総務課長 ) から、配付資料の確認があった。

4 . 報告事項

1 ) 第 51 回総会について

当番館 ( 大阪大学・細戸情報管理課長 ) から、配付資料 ( No.1-1 ) にもとづき、第 51 回総会の報告と次回総会へ向けた懸案事項について説明があった。

続けて、総会日程等に関する京都大学からの意見 ( 配付資料 ( No.1-2 ) ) に対して、笹川事務局長 ( 東京大学・事務部長 ) から、来年の日程等については今後総務委員会で検討の上理事会に諮りたいという提案があり、了承された。

ついで、事務局 ( 東京大学・星野総務課長 ) から、総会ワークショップの報告は、配付資料 ( No.1-3 ~ 1-8 ) として配付しているのでお目通しいただきたい、という発言があった。

2 ) シンポジウムの実施計画について

大塾人材委員会委員長 ( 京都大学・事務部長 ) から、配付資料 ( No.2-1,2-2 ) にもとづき、今年度のシンポジウムは「法人化後の大学改革と大学図書館の在り方」というテーマで、東西両地区 ( 11/29 ~ 30 広島大学・12/7 ~ 8 東京学芸大学 ) で開催する予定である、という報告があった。

ついで、事務局 ( 東京大学・星野総務課長 ) より、シンポジウムの講師の旅費は、

今後開催経費に含めて計上してはどうかという提案があり、総務委員会で検討を行うことになった。

### 3) 各委員会等報告

#### (1) 総務委員会

笹川総務委員会委員長(東京大学・事務部長)から、配付資料(No.3)にもとづき、第1回委員会(16.9.9 東京大学附属図書館)と文書回議3回を実施し、職員の海外派遣、協会賞関係諸規程の改正、落合・雨森両氏からの寄付金の取り扱い、COUNTERへの加入、著作権等管理事業法の施行状況等に関する意見募集、来年度以降の委員会及び小委員会の在り方、文部科学大臣等に対する要望、科学技術の振興に関する意見募集等について検討を行った、という報告があった。

#### (2) 人材委員会

大埜人材委員会委員長(京都大学・事務部長)から、配付資料(No.4)にもとづき、11月18日に第1回委員会を予定しているという報告があった。また、採用試験小委員会について、平成17年度の採用試験は国立大学法人等職員採用図書系専門試験統一準備委員会において検討することが適切であると判断し、活動を終了した、という報告があった。

#### (3) 国際学術コミュニケーション委員会

土屋国際学術コミュニケーション委員会委員長(千葉大学教授・会長特別補佐)から、配付資料(No.5-1,5-2)にもとづき次のとおり報告があった。

GIFプロジェクトの日米ILL/DDプロジェクトについては、参加館数の順調な増加、現物貸借の開始等実質的なサービスが実現されており、北米日本研究図書館資料調整協議会(NCC)からも感謝の声が寄せられている。また、日韓ILL/DDプロジェクトについては、日本側の提案や双方の運用テストを経て、11月22日より暫定運用を開始する見込みである。

SPARC/JAPANプロジェクトについては、日本語訳版 Create Change の改訂作業、米国 SPARC 作成の Open Access パンフレット日本語訳版の国立大学図書館協会ホームページへの掲載、国立情報学研究所の活動と連携しての学会関係者等に対する啓発・調査活動等を行った。

国立国会図書館関西館主催国際セミナー(追加資料)の講師として来日する Mary E. Jackson 氏(米国研究図書館協会蔵書・利用プログラム部長)と、デジタルコレクションについてのミーティングを行う予定である(16.12.13 国立情報学研究所)。

#### (4) 学術情報委員会

植松学術情報委員会委員長（筑波大学・館長）から、配付資料（No.6-1,6-2）にもとづき次のとおり報告があった。

電子ジャーナル・タスクフォースは、役割分担、ICOLC Statement on Electronic Information(Update No.2)への対応、COUNTER への加盟、各出版社との協議状況等、今後の電子ジャーナル経費の安定的確保等について協議を行った。

デジタルコンテンツ・プロジェクトは、国立情報学研究所の学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクトとの合同会議や、電子ブックの現状についての丸善、紀伊国屋、ユサコの3社から聞き取り調査等を行った。

IC タグ・プロジェクトは、日本出版インフラセンター（JPO）が設置した IC タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」に参加し、IC タグ実証実験等について検討を行った。

小宮山会長より、学術情報委員会より提案が出されている COUNTER への加入については、協議事項として取り上げる旨発言があった。

#### (5) 経営問題委員会

今西経営問題委員会委員長（九州大学・館長）から、配付資料（No.7）にもとづき、経営問題小委員会と社会連携小委員会を設置し、さらに経営問題小委員会に組織・連携等（CS グループ）、資金・専門性等（KK グループ）の2グループを置いたこと、アンケートを作成して10月に実施予定であること等について報告があった。

#### 4) 各地区協会報告

特になし。

#### 5) 国公立大学図書館協力委員会報告

千葉大学・五十嵐事務部長（同委員会常任幹事館）から、配付資料（8）にもとづき、次のとおり報告があった。

8月1日付で委員長が、遠藤美光千葉大学附属図書館長から、細野公男慶應義塾大学メディアセンター所長に交替した。

7月15日付で、日本複写権センターと、「大学図書館間協力における資料複製に関する許諾契約書」を調印した。

「大学図書館間における相互利用要項（案）」等について検討し、「大学図書館

間における相互利用要項」・「同指針」は国公立大学図書館協力委員会、「大学図書館間相互利用マニュアル」は国立大学図書館協会の取扱いとした。また、上記3点について、11月に刊行予定の「図書館相互協力便覧」第5版に掲載することとした。

NACSIS-CAT/ILLの品質管理等の問題解決については、国立情報学研究所との業務連絡会（16.8.31 国立情報学研究所）において、書誌ユーティリティ課題検討プロジェクトが設置されることになり、1月までに各課題に対する提言をまとめることになった。

国公立大学図書館協力委員会シンポジウムは今まで隔年開催だったが、今後は毎年開催することを視野に入れ、テーマが共通の場合には、国立大学図書館協会のシンポジウムと一本化することを検討している。

GIF・ICOLC等の事業にかかる経費が例年高んでいるため、国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会から応分の負担金を得ることが可能かどうか、検討している。

国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会（16.10.20 国立国会図書館）を行った。

平成16年度シンポジウム「日本の書誌ユーティリティとGIF (Global ILL Framework)の進展と課題」を開催した（16.9.3 慶應義塾大学）。

ICOLCへ2名（国立大学図書館協会から1名・私立大学図書館協会から1名）の派遣を行った。

に関しては、今後総務委員会で対応を検討していくこととなった。

また、大学図書館著作権検討委員会について、土屋会長特別補佐より、次の通り報告があった。

文化庁著作権課に対し、「著作権等管理事業法の制度及び運用等に関する意見」として、法本来の趣旨がデジタル化・ネットワーク化対応を目的としたものであったにもかかわらず、事業者と権利者の委託関係等がそのシステムを活かし切れていないという意見を提出した。

文化庁著作権課に「著作権法改正要望事項に対する意見」を提出し、改正要望に対する大学図書館側の立場を明らかにした。

小宮山会長より、についての資料は後日事務局から配付する旨発言があった。（10月27日付「[rijikai 54] 10月22日の理事会に関する追加資料について」）としてメールにより配付済）

## 6) 日本図書館協会関連報告

事務局（星野・東京大学総務課長）から、配付資料（ 9）にもとづき、次のとおり報告があった。

研究集会・シンポジウムのテーマが、関連諸団体で重複しているという声があがっているのを受け、9月14日、国公私立大学図書館協力委員会委員長館（慶應義塾大学）と大学図書館部会長館（一橋大学）との間で、研究集会等のあり方について非公式に話し合いを行った。

平成17年度全国図書館大会分科会準備委員会（16.9.28 茨城県立図書館）に陪席し、第2分科会（大学・短大・高専図書館）と分散会の運営方法等について、検討を行った。

10月中旬に大学図書館部会の個人会員に対し、部会のあり方等に関するアンケートを実施する予定である。

11月15日、平成17年度大学図書館研究集会に向けて「企画委員会準備会」を開催する予定である。

## 7) その他

### (1) 国立七大学附属図書館協議会報告

名古屋大学・伊藤館長（当番館）から、10月1日に開催された第78次国立七大学附属図書館協議会について、配付資料（No.10）にもとづき、次のとおり報告があった。

三浦文部科学省情報課長による所管説明で、平成17年度概算要求の状況及び今後の大学図書館施策についての説明があった。

館長会議では、サブジェクト・ライブラリアン、日本版ドキュメントサプライセンター等について、情報交換を行った。

各館の年度計画、法人化後の附属図書館経営等について、協議・意見交換を行った。

### (2) シンポジウムへの国立大学図書館協会後援の名義使用について

事務局（星野・東京大学総務課長）から、配付資料（ 11）にもとづき、国際学術コミュニケーション委員会から提出された「緊急シンポジウム どうする日本の学術誌！」に対する国立大学図書館協会の後援名義許可願について、メールにより各理事館・監事館に諮り、了承されたという報告があった。

## 5. 協議事項

### 1) 経営問題委員会委員の追加について

事務局（東京大学・星野総務課長）から、配付資料（No.12）にもとづき、竹内比呂也助教授（千葉大学文学部）と佐藤義則助教授（三重大学人文学部）を委員として追加したいという経営問題委員会からの要請について説明があり、協議の結果了承された。

また、経営問題小委員会の委員として、加藤山形大学附属図書館情報管理課長を追加するという報告があった。

### 2) 協会賞関係諸規程の改正について

事務局（東京大学・星野総務課長）から、配付資料（No.13-1～13-8）にもとづき、国立大学図書館協会賞応募規程の改正（案）、国立大学図書館協会賞選考基準の改正（案）、国立大学図書館協議会賞受賞者選考委員会規定の廃止（案）については、9月9日の総務委員会です承されていること、改正（案）を踏まえて9月21日付文書で各会員館に応募依頼済みであることについて報告があり、協議の結果了承された。

### 3) 職員の海外派遣経費について

事務局（東京大学・星野総務課長）から、配付資料（No.3）にもとづき、平成17年4月のICOLC会議（会場：米国ボストン）への職員の派遣旅費1名分を、平成17年度予算の事業費（活動費）から支出する旨提案があり、協議の結果了承された。

### 4) COUNTERへの加入について

事務局（東京大学・星野総務課長）から、配付資料（No.6-2）にもとづき、電子ジャーナル・データベース等のオンライン利用統計の国際標準開発のための国際的プロジェクトであるCOUNTERへの加入について説明があり、年会費（2004年は£335/\$500）を、平成16年度は予備費から、17年度以降は事業費（活動費）から支出するという提案があり、協議の結果了承された。

### 5) 文部科学大臣等に対する要望について

要望案として、笹川事務局長（東京大学・事務部長）から「日本版ドキュメントサプライセンター」（配付資料No.14）について、伊藤館長（名古屋大学）から「大学図書館と公共図書館との連携強化」について、それぞれ説明があった。

協議の結果上記2件が要望としてとりまとめが可能かどうか、総務委員会で協議した上で、文部科学省情報課とも相談しながら、今後の方針を理事会等に諮ることとなった。

6) 第52回総会の運営と日程について

事務局(星野・東京大学総務課長)から、配付資料(No.15~16)にもとづき、第52回総会日程(検討案)についての説明があり、了承された。また、監事選出の簡素化を図る「選出手順(案)」について提案があり、承認された。

ついで、会場館の山下事務部長(名古屋大学)から、開催予定日(2005.6.30)は愛知万博が開催中で宿泊所の確保が難しくなると予想されるため、手配を早めをお願いしたいという発言があった。

6. その他

小宮山会長より、議事要録(案)について、訂正等がないかどうかの確認の発言があり、承認された。

7. 閉 会

国立大学図書館協会  
理事会(平成16年度第3回)出席者

平成16年10月22日(金)  
15:00~16:30  
京都大学附属図書館大会議室

北海道大学	館長 事務部長 情報管理課長	井上 芳郎 佐藤 正勝 矢野 誠
東北大学	副館長 事務部長 総務課長 情報管理課長	今泉 隆雄 内藤 英雄 諏訪田 義美 佐藤 正弘
筑波大学	館長 副館長 副館長 情報管理課長	植松 貞夫 西原 清一 川野 茂美 菅原 英一
東京大学	館長 事務部長 総務課長 情報管理課長	小宮山 宏 笹川 郁夫 星野 雅英 川瀬 正幸
東京工業大学	館長 学術情報部長 情報図書館課長	横山 正明 朝妻 三代治 棚橋 章
新潟大学	館長 事務部長 情報管理課長	大熊 孝 東 高明 星野 茂登一
名古屋大学	館長 事務部長 情報システム課長	伊藤 義人 山下 洋一 郡司 久
京都大学	館長 事務部長 総務課長 情報管理課長 情報サービス課長	佐々木 丞平 大埜 浩一 小花 洋一 森 生也 長坂 みどり

大阪大学

館 務 部 長  
情 報 管 理 課 長

中 村 仁 信  
伊 藤 祐 三  
細 戸 康 治

広島大学

図 書 館 部 長  
学 術 情 報 マ ネ ジ メ ン ト 課 長

平 元 健 史  
末 次 美 知 夫

九州大学

館 務 部 長  
情 報 管 理 課 長  
情 報 シ ス テ ム 課 長

今 西 裕 一 郎  
石 井 保 廣  
濱 崎 修 一  
甲 斐 重 武

( 監 事 館 )

千葉大学

館 務 部 長  
情 報 管 理 課 長

遠 藤 美 光  
五 十 嵐 哲 郎  
重 里 信 一

神戸大学

館 務 部 長  
情 報 管 理 課 長

佐 々 木 武  
故 選 義 浩  
石 井 道 悦

( 会 長 特 別 補 佐 )

千葉大学

文 学 部 教 授

土 屋 俊

( オ ブ ザ ー バ )

文 部 科 学 省 研 究 振 興 局  
情 報 課 学 術 基 盤 整 備 室

情 報 研 究 推 進 専 門 官  
大 学 図 書 館 係 長

上 田 浩 司  
佐 藤 浩 彰